

コンビニなどで新型コロナワクチン接種証明書が取得可能になります

マイナンバーカードを持っている人が、セブン-イレブンのキオスク端末で接種証明書を取得することができるサービスが始まります。

開始時期 8月中旬

発行可能時間 午前6時30分～午後11時

発行場所 お近くのセブン-イレブンのキオスク端末で取得可能

用意するもの マイナンバーカード、接種証明書発行料(120円)

確認すること 以下の2点が接種証明書のコンビニ交付サービスに対応していることをご確認ください。

①申請先の(接種時に住民票のあった)市区町村

②静岡県外で交付を受ける場合は、手続きする予定のコンビニなどの店舗

※詳しくは、厚生労働省Webサイト「新型コロナウイルス感染症

予防接種証明書(接種証明書)について(右記)の「参加市町村」

「利用できるコンビニエンスストア等店舗」を確認してください。

発行前に内容確認をするため、接種時に交付された接種済証など、接種事実が確認できる書類などを持参ください。

④ **新型コロナウイルスワクチン接種相談窓口**

(プラザけやき内 ☎0120-285-780)



重度障害者(児)医療費助成金受給者証交付(更新)のお知らせ

この手続きをしないと、10月診療分からの医療費助成(自動償還払い方式)を受けられないことがあるので注意してください。

期間 ①8月29日(月)、30日(火) ②9月5日(月)～16日(金)

会場 ①市役所小笠支所会議棟 ②福祉課(プラザけやき内)

時間 午前8時15分～午後5時※水曜日は午後7時まで

対象 ・身体障害者手帳1・2級または内部障害3級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級を取得している人
・特別児童扶養手当1級の判定を受けた児童

必要書類 ①9月30日(金)期限の重度障害者(児)医療費助成金受給者証(更新する人のみ) ②各種障害者手帳または特別児童扶養手当支給決定通知書 ③預金通帳など(新規または現在の登録を変更する人のみ) ④健康保険証(高齢者医療受給者証や限度額証が交付されている人は併せてお持ちください)

※健康保険が国民健康保険、全国健保協会、後期高齢者医療保険以外の人は、附加給付内容証明願の提出が必要になります。

④ **福祉課障がい者福祉係(プラザけやき内 ☎37-1252)**

認知症講座「聴こう、学ぼう、見つけよう」を開催します

9月は「世界アルツハイマー月間」です。認知症になっても安心して暮らせる社会を目指して、4回の講座で認知症について学んでみませんか。

日時・会場

①9月8日(木)午後1時30分～3時 プラザきくる301会議室

②9月15日(木)午後1時30分～3時 プラザきくる301会議室

③9月22日(木)午後1時30分～3時15分 プラザきくる2階多目的エリア

④9月29日(木)午前9時15分～11時 プラザけやき2階集団検診ホール

内容 ①講演会『認知症バリアフリーって何だろう?』 ②認知症予防運動コグニサイズ体験『みんなで認知症の予防を実践しよう!』 ③認知症サポーター養成講座初めの一步『認知症勉強会』&大人の脳トレゲーム ④脳の健康チェック&タブレットを使った脳トレ体験

定員 ①～③は30人※先着順(要事前申込)、④は申込不要

申込方法 下記へ電話で申し込み

④ **長寿介護課高齢者福祉係(プラザけやき内 ☎37-1524)**

国の調査に協力ください 令和4年就業構造基本調査

調査期間 9月上旬～10月下旬

対象 総務大臣の定める方法により抽出された世帯

調査項目 就業・不就業などの労働状況、育児・介護の有無など

実施方法 統計調査員が調査対象となる世帯を訪問し、調査書類を配布します。調査への回答は、インターネットで回答することができます。また、紙の調査票を郵送提出、または調査員へ直接提出することもできます。

目的 国民の就業・不就業の実態を明らかにし、雇用政策や経済政策などの必要な基礎資料を得ることを目的としています。

※調査で回答した内容は統計法に基づき保護されます。

④ **企画政策課企画係(☎35-0900)**

令和5・6年度菊川市競争入札参加資格審査申請の受付

対象 ①建設工事②測量・建設コンサルタント③物品の販売・役務の提供

申請期間 11月7日(月)～12月2日(金)※年度途中での随時受付は行っていません。

申請方法 市ホームページ、または総務課で配布する申請書提出要項を参考に、申請書様式に必要事項を記入し、原則電子申請または郵送で申請 ※その他詳細は、市ホームページ(右記)をご覧ください。



④ **総務課契約検査係(☎35-0920)**

中小企業退職金共済(中退共)制度をご存知ですか

中退共制度とは、退職金制度を設けることが難しい中小企業の事業主が、事業主の相互共催の仕組みを国の援助によって設け、従業員の退職金を計画的に準備できる制度です。国の制度を賢く活用してみませんか。

※詳細は、下記へ問い合わせ、またはホームページ(右記)をご覧ください。



④ **独立行政法人勤労者退職金共済機構(☎03-6907-1234)**

※新型コロナウイルス感染症の影響により、現在掲載中の行事など中止・延期になる場合があります。開催の有無については、各問い合わせ先に確認ください。